

寄附金活用のご報告

平成20年度からスタートした『ふるさと納税制度』。皆様からお寄せいただきました寄附は、令和2年度は7,685件、1億2,667万3千円、平成20年度からの分を合わせますと2万2,930件、4億5,989万4,939円に上り、多くの事業に活用させていただいております。今回は、令和2年度にご寄附を活用させていただきました事業の一部をご報告いたします。珠洲市では、これからも『美しい里山里海の自然環境の保全』と『子どもからお年寄りまでが元気で暮らせる住みよいまちづくり』の実現を目指してまいります。

珠洲市へご寄附いただいたふるさと納税は、多くの事業に活用しています

奥能登国際芸術祭 2020+作品制作

に活用しました

新型コロナウイルス感染症の拡大により、会期を2021年9月4日から10月24日に延期することとなった「奥能登国際芸術祭2020」は、名称を「奥能登国際芸術祭2020+」と改め、リスタートすることとなりました。



新名称の「+（プラス）」には、開催年が1年増えるという意味だけではなく、準備期間の延長をプラスと捉え、当初予定していた芸

放課後子ども教室 推進事業

に活用しました



珠洲市では、子どもたちに放課後や週末等における

術祭にさらなる魅力を加える「+」、コロナ禍によって生まれた新たな生活様式とそれに対応する新たな芸術祭スタイルの創造によって、来場者への徹底した安全とより多様な楽しみ方を提供する「+」という意味が込められています。



この間に、今回の芸術祭の目玉となる「珠洲の大蔵ざらえプロジェクト」を展

安全安心な居場所を提供するとともに、地域で子どもを育てる環境を構築するため、放課後子ども教室の開設を進めています。

平成29年9月に蛸島小学校を放課後子ども教室モデル校としてスタートし、平成31年4月には若山小学校とみさき小学校において開設しました。また、放課後児童クラブを運営していた宝立小中学校、上戸小学校、飯田小学校、直小学校においても、令和2年4月に放課後子ども教室へ移行しました。放課後子ども教室では、宿題や読書などの自主

開しており、プロジェクト費用をはじめとした作品制作費の一部に「ふるさと納税」を活用させていただきました。



「珠洲の大蔵ざらえプロジェクト」とは、各家庭に眠る農具や漁具、工芸品や祭礼道具などの民具を、その家庭に代々受け継がれてきた歴史や文化、使い手の記憶や思い出と共に収集し、丁寧に読み解きながら整理・分類し、アートの手法を用いて活用しようというもので、市内から約1,600点もの民具を収集しました。

学習、運動や室内ゲームのほか、地域の方々の協力を得ながら、子どもたちに様々な体験活動や文化に触れる機会を提供しています。



今後も「地域」「学校」「家庭」が連携しながら、子どもたちが心豊かでたくましく成長できるよう、活動プログラムとのさらなる充実にも努めるとともに、子ども教室を開設していない学校についても、開設に向けて計画的に整備してまいります。



このプロジェクトには、アーティストはもちろん、民俗学・人類学の専門家も関わっており、眠っていた民具が主役となって動き出す、かつてない劇場型民俗博物館が誕生する予定です。



バス路線再編

に活用しました

現在、珠洲市のバスを主とする地域公共交通は、利用者数の減少に伴う市の財政負担額の増加や運行事業者が運転手の確保に苦慮するなど、非常に厳しい状況となっております。

そのため珠洲市では、市内バス路線の無償運行も視野に入れた公共交通の再編に取り組んでおり、令和元年11月の1か月間、市内バス路線を対象としたバスの乗車無料実験を実施いたしました。



さらに、令和2年11月2日から12月25日までの概ね

今後も珠洲市のサポーターの皆様への『ふるさと』を思うお心にお応えすべく、努力してまいります。引き続き『ふるさと納税』にご協力賜りますようお願い申し上げます。本当にありがとうございました。



珠洲市長 泉谷 満寿祐

現在、16の国と地域から48組のアーティストの参加が決まっており、「珠洲の大蔵ざらえプロジェクト」を含め、珠洲市の美しく豊かな里山里海を舞台に約50作品が展開される予定です。2021年9月4日(土)から10月24日(日)までの51日間、アート作品を道しるべに里山里海をめぐり、心癒される風景と、伝統的な文化や暮らしに出会う「最涯の芸術祭」にぜひお越しください。

2か月間に、これまでバスが運行していない公共交通空白地域における運行実験も実施しています。



令和2年度には既に新たな運行組織の設立に向けた準備を開始しており、今年度上半期を目途に設立を目指します。また、運転手の募集も継続することにも、これまでに実施してきた実験結果を踏まえ、具体的な運行ルートやダイヤを決定していくなど、持続可能な地域公共交通システムの構築に向けて取り組んでまいります。

